公營企業會計決算審査意見

成 監 第 1 1 3 号
令和4年8月24日

成田市長 小 泉 一 成 様

成田市監査委員 佐々木 宏 之
成田市監査委員 岩 下 豊 久
成田市監査委員 海 保 茂 喜

令和3年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度成田市水道事業会計及び簡易水道事業会計並びに下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

審 査 意 見

1. 審査の対象	63
2. 審査の期間	63
3. 審査の方法	63
4. 審査の結果	63

I 水道事業会計

1 業務状況	64
2 予算の執行状況	65
3 経営状況	67
4 経営分析	71
5 キャッシュ・フローの状況	73
むすび	74
決算審査参考資料	
資料1 業務実績年度比較表	75
資料2 費用使途別節別年度比較表	76
資料3 貸借対照表年度比較表	78
資料4 損益計算書年度比較表	80
資料5 財務分析比率・経営分析表	81

II 簡易水道事業会計

1 業務状況	82
2 予算の執行状況	83
3 経営状況	85
4 経営分析	88
5 キャッシュ・フローの状況	89
むすび	90

III 下水道事業会計

1 業務状況	91
2 予算の執行状況	92
3 経営状況	94
4 経営分析	97
5 キャッシュ・フローの状況	98
むすび	99

凡例

- ① 率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- ② 「△」は、減を示す。
- ③ 「―」は、当該年度において該当数値がない場合を示す。

審 査 意 見

1. 審 査 の 対 象

- (1) 令和3年度成田市水道事業会計決算
- (2) 令和3年度成田市簡易水道事業会計決算
- (3) 令和3年度成田市下水道事業会計決算

2. 審 査 の 期 間

令和4年6月1日から令和4年8月5日まで

3. 審 査 の 方 法

令和3年度成田市水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計の各決算報告書、財務諸表及び附属書類が法令に準拠して作成され、計数は正確であるか経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、公営企業の経済性が発揮され、住民福祉を増進するために合理的かつ効果的に運営されたか、また、予算が所期の目的に沿って執行されたかについて、決算書類を関係諸帳簿と照合し、計数の正否を確かめるとともに、関係職員より説明を聴取し審査を実施した。

4. 審 査 の 結 果

成田市監査基準に準拠して審査した限りにおいて、審査に付された決算報告書財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむねその目的に沿って執行されたものと認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

I 水道事業会計

1 業務状況

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減 (%)		
					R3年度	R2年度	R1年度
給水区域内人口 (A)	人	83,600	82,833	83,603	0.9	△ 0.9	0.8
給水人口 (B)	人	75,594	75,392	74,894	0.3	0.7	1.1
普及率 (B/A)	%	90.4	91.0	89.6	△ 0.6	1.4	0.3
給水戸数	戸	35,512	35,182	34,818	0.9	1.0	2.5
総配水量 (C)	m ³	8,161,639	8,258,345	8,113,134	△ 1.2	1.8	△ 0.1
有収水量 (D)	m ³	7,167,720	7,221,973	7,126,749	△ 0.8	1.3	△ 0.9
有収率 (D/C)	%	87.8	87.5	87.8	0.3	△ 0.3	△ 0.8

令和3年度の業務状況は上表のとおりであり、令和3年度末における普及状況は、給水区域内人口83,600人に対し、給水人口75,594人、給水戸数35,512戸となっている。

これらを前年度と比較すると、給水区域内人口の増加767人（0.9%）に対し、給水人口は202人（0.3%）の増加、給水戸数は330戸（0.9%）の増加となり、給水区域内人口に対する給水人口の割合である水道の普及率は90.4%となっている。

総配水量8,161,639 m³は、96,706 m³（1.2%）の減少、有収水量7,167,720 m³は54,253 m³（0.8%）の減少、また、有収率87.8%は0.3ポイントの増加となっている。

1日最大配水量は24,116 m³であり、令和3年5月9日に記録されている。また、1日平均配水量は22,361 m³であり、1人1日平均配水量296ℓは前年度と比較し4ℓ減少した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
営 業 収 益	R 3	1,703,704,000	1,619,827,226	△ 83,876,774	95.1
	R 2	1,650,006,000	1,639,040,510	△ 10,965,490	99.3
営 業 外 収 益	R 3	345,510,000	322,438,489	△ 23,071,511	93.3
	R 2	349,202,000	371,455,137	22,253,137	106.4
特 別 利 益	R 3	2,382,000	3,082,961	700,961	129.4
	R 2	—	—	—	—
計	R 3	2,051,596,000	1,945,348,676	△ 106,247,324	94.8
	R 2	1,999,208,000	2,010,495,647	11,287,647	100.6

※上記、令和3年度決算額には164,376,200円、令和2年度決算額には170,413,728円の仮受消費税及び地方消費税が含まれる。

収益的支出

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	R 3	1,918,466,000	1,853,657,775	64,808,225	96.6
	R 2	1,885,115,000	1,815,510,528	69,604,472	96.3
営 業 外 費 用	R 3	130,403,000	130,400,335	2,665	99.9
	R 2	174,684,000	174,682,913	1,087	99.9
特 別 損 失	R 3	3,000,000	2,944,395	55,605	98.1
	R 2	3,000,000	1,835,358	1,164,642	61.2
予 備 費	R 3	8,003,000	0	8,003,000	0.0
	R 2	8,736,000	0	8,736,000	0.0
計	R 3	2,059,872,000	1,987,002,505	72,869,495	96.5
	R 2	2,071,535,000	1,992,028,799	79,506,201	96.2

※上記、令和3年度決算額には100,674,731円、令和2年度決算額には94,692,976円の仮払消費税及び地方消費税が含まれる。

収益的収入は、予算額2,051,596,000円に対し決算額1,945,348,676円で、収入率94.8%となっている。

収益的支出は、予算額2,059,872,000円に対し決算額1,987,002,505円で、不用額72,869,495円、執行率96.5%となっている。執行率は前年度と比べ0.3ポイント増加している。

不用額の主なものは、原水及び浄水費の受水費18,318,659円、配水及び給水費の委託料11,426,303円、及び修繕費7,273,533円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
企 業 債	R 3	3,049,800,000	313,100,000	△ 2,736,700,000	10.3
	R 2	3,214,200,000	402,300,000	△ 2,811,900,000	12.5
出 資 金	R 3	132,485,000	130,572,467	△ 1,912,533	98.6
	R 2	126,586,000	126,585,716	△ 284	99.9
補 助 金	R 3	96,024,000	31,684,000	△ 64,340,000	33.0
	R 2	38,800,000	27,800,000	△ 11,000,000	71.6
計	R 3	3,278,309,000	475,356,467	△ 2,802,952,533	14.5
	R 2	3,379,586,000	556,685,716	△ 2,822,900,284	16.5

※上記、令和3年度決算額及び令和2年度決算額ともに仮受消費税及び地方消費税は含まれない。

資本的支出

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	R 3	3,558,071,960	673,228,975	2,776,144,780	108,698,205	18.9
	R 2	3,375,305,180	494,986,564	2,839,931,960	40,386,656	14.7
企 業 債 償 還 金	R 3	622,498,000	622,497,399	0	601	99.9
	R 2	641,941,000	641,940,071	0	929	99.9
補 助 金 返 還 金	R 3	8,461,000	2,050,522	0	6,410,478	24.2
	R 2	708,000	707,307	0	693	99.9
予 備 費	R 3	732,000	0	0	732,000	0.0
	R 2	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	R 3	4,189,762,960	1,297,776,896	2,776,144,780	115,841,284	31.0
	R 2	4,018,954,180	1,137,633,942	2,839,931,960	41,388,278	28.3

※上記、令和3年度決算額には55,803,378円、令和2年度決算額には37,905,416円の仮払消費税及び地方消費税が含まれる。

資本的収入は、予算額3,278,309,000円に対し決算額475,356,467円で収入率は14.5%となり、前年度に比べ2.0ポイント減少した。

資本的支出は、予算額4,189,762,960円に対し、決算額1,297,776,896円で、執行率31.0%となり、前年度に比べ2.7ポイント増加した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額822,420,429円は、過年度分損益勘定留保資金766,834,509円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,585,920円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書から水道事業の経営成績をみると、令和3年度は事業収益1,781,079,786円に対し、事業費用1,879,304,648円で、収益的収支差し引きは98,224,862円の純損失を計上することとなった。

これらを前年度と比較すると、事業収益は59,097,317円（3.2%）の減少、事業費用は18,851,587円（1.0%）の増加、前年度の純損失20,275,958円に対して令和3年度は98,224,862円の純損失を計上することとなった。

事業収益においては、収益の82.3%を占める給水収益が前年度に比べ17,482,088円（1.2%）減少し、給水申込納付金についても前年度に比べ43,490,000円（19.7%）減少したことなどにより、収益全体としては59,097,317円（3.2%）の減少となった。

事業収益年度比較表

(単位：円，%)

年 度 科 目		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営業 収益	給 水 収 益	1,464,713,417	82.3	1,482,195,505	80.5	△ 17,482,088	△ 1.2
	受託工事収益	2,632,350	0.1	1,867,950	0.1	764,400	40.9
	その他営業収益	5,798,477	0.3	6,620,141	0.4	△ 821,664	△ 12.4
	計	1,473,144,244	82.7	1,490,683,596	81.0	△ 17,539,352	△ 1.2
営業 外 収益	給水申込納付金	176,720,000	9.9	220,210,000	12.0	△ 43,490,000	△ 19.7
	受 取 利 息	1,600	0.0	8,016	0.0	△ 6,416	△ 80.0
	他会計補助金	25,500,928	1.4	28,790,245	1.6	△ 3,289,317	△ 11.4
	長期前受金戻入	99,908,732	5.6	98,323,328	5.3	1,585,404	1.6
	雑 収 益	2,721,321	0.2	2,161,918	0.1	559,403	25.9
	計	304,852,581	17.1	349,493,507	19.0	△ 44,640,926	△ 12.8
特 別 利 益 (過年度損益修正益)		3,082,961	0.2	0	0.0	3,082,961	皆増
事業収益合計		1,781,079,786	100.0	1,840,177,103	100.0	△ 59,097,317	△ 3.2

一方、事業費用については、事業費用年度比較表及び巻末資料の費用使途別節別年度比較表にみるように、営業費用における配水及び給水費が前年度に比べ23,715,527円（10.4%）減少したほか、営業外費用のうち支払利息については企業債の借入時期が新しいものほど利率が低い傾向にあることから、前年度に比べ14,166,959円（10.3%）減少したが、原水及び浄水費において57,710,819円（8.4%）の増加がみられたことなどから、費用全体としては前年度比18,851,587円（1.0%）の増加となった。

なお、直接現金の支出を伴わない減価償却費、資産減耗費の発生があり、これらは損益計算を通して「内部留保資金」として保有し、資本的支出の財源として一部処分している。

事業費用年度比較表

(単位：円，%)

科 目	年 度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営 業 費 用	原水及び浄水費	741,297,889	39.5	683,587,070	36.8	57,710,819	8.4
	配水及び給水費	203,267,951	10.8	226,983,478	12.2	△ 23,715,527	△ 10.4
	受託工事費	2,507,000	0.1	1,779,000	0.1	728,000	40.9
	総 係 費	180,929,212	9.6	175,490,889	9.4	5,438,323	3.1
	減価償却費	623,378,288	33.2	632,829,031	34.0	△ 9,450,743	△ 1.5
	資産減耗費	1,865,449	0.1	302,122	0.0	1,563,327	517.4
	計	1,753,245,789	93.3	1,720,971,590	92.5	32,274,199	1.9
	営業外費用	支 払 利 息	122,743,423	6.6	136,910,382	7.4	△ 14,166,959
雑 支 出	633,786	0.0	889,769	0.0	△ 255,983	△ 28.8	
計	123,377,209	6.6	137,800,151	7.4	△ 14,422,942	△ 10.5	
特 別 損 失	過年度損益修正損	2,681,650	0.1	1,681,320	0.1	1,000,330	59.5
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—
	計	2,681,650	0.1	1,681,320	0.1	1,000,330	59.5
事業費用合計		1,879,304,648	100.0	1,860,453,061	100.0	18,851,587	1.0

(2) 財政状態

貸借対照表から水道事業の財政状態をみると、次のとおりである。

① 資産について

令和3年度の資産合計は21,628,396,215円で、前年度に比べ435,594,470円(2.0%)の減少となっている。

ア 固定資産

純固定資産19,183,657,656円は前年度に比べ87,092,160円(0.5%)増加している。これは建設仮勘定等による増加額が減価償却による減少額を上回ったことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は2,444,738,559円で、前年度に比べて令和3年度中の投資活動による現金の流出が増加したこと等により、522,686,630円(17.6%)の減少となっている。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，%)

区 分		年 度		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率		
資 産	固 定 資 産	帳簿価格	32,547,063,643	—	31,840,213,087	—	706,850,556	2.2	
		減価償却累計額	13,363,405,987	—	12,743,647,591	—	619,758,396	4.9	
		純固定資産	19,183,657,656	88.7	19,096,565,496	86.6	87,092,160	0.5	
	流 動 資 産	2,444,738,559	11.3	2,967,425,189	13.4	△ 522,686,630	△ 17.6		
	資 産 合 計	21,628,396,215	100.0	22,063,990,685	100.0	△ 435,594,470	△ 2.0		
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	7,226,783,515	33.4	7,554,347,499	34.3	△ 327,563,984	△ 4.3	
		流 動 負 債	878,741,712	4.1	1,043,054,488	4.7	△ 164,312,776	△ 15.8	
		繰延収益	2,474,602,764	11.4	2,450,668,079	11.1	23,934,685	1.0	
		負債合計	10,580,127,991	48.9	11,048,070,066	50.1	△ 467,942,075	△ 4.2	
	資 本 ・ 剰 余 金	資 本 金	10,586,158,200	49.0	10,455,585,733	47.4	130,572,467	1.2	
		小 計	10,586,158,200	49.0	10,455,585,733	47.4	130,572,467	1.2	
		資本剰余金	313,102,761	1.4	313,102,761	1.4	0	0.0	
		利益剰余金	149,007,263	0.7	247,232,125	1.1	△ 98,224,862	△ 39.7	
		小 計	462,110,024	2.1	560,334,886	2.5	△ 98,224,862	△ 17.5	
		資本合計	11,048,268,224	51.1	11,015,920,619	49.9	32,347,605	0.3	
負債資本合計	21,628,396,215	100.0	22,063,990,685	100.0	△ 435,594,470	△ 2.0			

② 負債について

負債は固定負債における企業債残高の減少及び流動負債における未払金の減少により、前年度に比べ467,942,075円(4.2%)の減少となっている。

③ 資本について

令和3年度の資本合計は11,048,268,224円で、前年度に比べ32,347,605円(0.3%)の増加となっている。

ア 資本金

資本金は前年度に比べ130,572,467円(1.2%)増加し、10,586,158,200円となっている。

イ 剰余金

資本剰余金は前年度と同額である。また利益剰余金は減債積立金18,456,210円、利益積立金228,775,915円、当年度未処理欠損金98,224,862円の計149,007,263円となり、前年度に比べ98,224,862円(39.7%)減少している。

4 経営分析

(1) 経営成績（経営成績比率）

ここで経営成績について、資金（金）・業務（物）・生産性（人）の3つの視点から見ると、次のとおりである。

経営成績比率

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△ 1.33	△ 1.08	△ 0.81	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△ 19.01	△ 15.45	△ 11.50	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 経営資本=資産－(建設仮勘定+投資資産) 経営資本営業利益率=経営資本回転率×営業収益営業利益率

上表のとおり、令和3年度の経営資本営業利益率はマイナス1.33%で、前年度に比べ若干下落している。経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率により分析することができる。

令和3年度において、経営資本営業利益率が減少した原因は、経営資本回転率が前年度と同値であったものの、営業収益営業利益率が前年度より3.56ポイント減少しマイナス19.01%となったためである。営業収益営業利益率が低下した原因は、営業収益が前年度より1.2%減少したのに対して、営業費用が前年度より1.9%増加し、営業損失が拡大したためである。

施設利用状況

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均
施設利用率 (%)	62.6	63.4	62.1	59.9
負 荷 率 (%)	92.7	92.1	86.4	85.7
最大稼働率 (%)	67.6	68.8	71.9	69.9

※全国平均: 令和2年度、以下同じ。なお上記、令和2年度以前の施設利用率・最大稼働率の算出にあたっては、統計上の理由により1日配水能力を令和3年度の数値に置換えて算出している。

上表のとおり、施設の利用状況の良否を総合的に表示する令和3年度の施設利用率は62.6%で、全国平均値の59.9%を上回っており良好と言える。

施設利用率は、負荷率と最大稼働率により分析することができる。令和3年度に負荷率が上昇しているのは、前年度と比較して1日平均配水量の減少265m³ (1.2%) に対して、1日最大配水量が452m³ (1.8%) 減少したためである。

なお、最大稼働率は、1日最大配水量の減少に対し1日配水能力は前年度から増減がなかったため、1.2ポイント減少した。

労働生産性

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
平均給与(千円)	9,989	9,964	10,119
労働生産性(千円)	105,037	106,344	109,156
労働分配率(%)	9.51	9.37	9.27

職員給与費と労働生産性の関係は、次のようになる。

平均給与＝労働生産性×労働分配率

$$\left[\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \right]$$

上表のとおり、前年度に比べ平均給与が25千円(0.3%)増加し、労働生産性について1,307千円(1.2%)減少したことにより、労働分配率は0.14ポイントの増加となった。

職員給与費は職員数に平均給与を乗じて計算されるので、職員給与をさらに分析するため労働生産性を示す指標を算出し、全国平均と比較すると次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均
職員1人当たりの有収水量(m ³)	511,980	515,855	509,054	407,075
職員1人当たりの営業収益(千円)	105,037	106,344	109,156	71,272
職員1人当たりの給水人口(人)	5,400	5,385	5,350	3,663

上表から労働生産性を示す各指標は前年度から若干の増減はあるものの、全国平均を上回っている状況である。

(2) 財政状態(財務比率)

以上の経営成績を財務比率でみると、次のとおりである。短期支払能力を示す流動比率は一般に200%以上が適当といわれている。令和3年度は278.2%で前年度に比べ6.3ポイント減少し、全国平均を下回った。

自己資本は安定財源といわれ、その構成比率は50%以上が望ましいとされている。令和3年度は62.5%で前年度に比べ1.5ポイント増加したが、全国平均を下回っている。

固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされる。令和3年度は92.5%であり前年度に比べ1.7ポイント増加した。

財務比率

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均
流動比率(%)	278.2	284.5	339.9	350.8
自己資本構成比率(%)	62.5	61.0	60.9	71.7
固定資産対長期資本比率(%)	92.5	90.8	90.8	90.0

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、減価償却費の増加等により135,614,236円の資金の増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出等により587,792,119円の資金の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還による支出が企業債による収入及び他会計からの出資金による収入を上回ったことにより、178,824,932円の資金の減少となった。この結果、当年度の資金は631,002,815円減少し、資金期末残高は2,098,695,448円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位：円)

当年度純利益 (△は純損失)	△ 98,224,862
減価償却費	623,378,288
資産減耗費	1,865,449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,219,318
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,295,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,000
長期前受金戻入額	△ 100,609,093
受取利息	△ 1,600
支払利息	122,743,423
未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,707,004
未払金の増減額 (△は減少)	△ 153,742,692
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 129,550
前払金の増減額 (△は増加)	△ 76,260,313
前受金の増減額 (△は減少)	200,000
預り金の増減額 (△は減少)	△ 607,669
小計	258,356,059
利息の受取額	1,600
利息の支払額	△ 122,743,423
業務活動によるキャッシュ・フロー	135,614,236

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 617,425,597
国県補助金による収入	31,684,000
補助金等の返還による支出	△ 2,050,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 587,792,119

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	313,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 622,497,399
他会計からの出資金による収入	130,572,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,824,932

資金増加額 (又は減少額)	△ 631,002,815
資金期首残高	2,729,698,263
資金期末残高	2,098,695,448

む す び

令和3年度の成田市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

令和3年度の業務状況についてみると、前年度に比べ給水戸数で330戸、給水人口で202人増加したが、給水区域内の普及率は0.6ポイント減少し、有収水量も54,253 m^3 (0.8%)減少した。

主な建設改良工事としては、配水管布設工事2件、管路耐震化工事3件を実施した他、設備改修工事等を進めるなど、防災対策等の推進及び各地域における水需要に対応した水道施設の整備充実が図られている。

損益の状況についてみると、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症が企業活動に影響したことなどから、給水収益が前年度比17,482,088円 (1.2%)の減収となるなど、総収益1,781,079,786円に対し総費用1,879,304,648円となり、昨年度に引き続き純損失98,224,862円(令和2年度は20,275,958円)を計上することとなった。

今後を展望すると、給水人口の増加傾向も見られ、長期的には吉倉地区周辺をはじめとする新たなまちづくりが計画されているところではあるが、市民や事業者の節水意識の定着や節水機器の普及等により、今後数年間の水需要は横ばいで推移するものと推定され、給水収益の大幅な増加は見込めない状況にある。また、本市水道事業の進むべき中長期的な方向性を示した「成田市水道事業ビジョン」における経常収支の見通しでは、本年度以降、損失が徐々に増えると想定しており、水道料金の改定も含めた収益の改善について検討を進める必要がある。その他、施設の更新や耐震化に係る費用が見込まれるなど、水道事業を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くものと予測される。

このような状況を踏まえ、水道事業の理想像である「持続」、「安全」、「強靱」の3つの観点に立った効率的な経営の推進とより一層の経費削減により、将来負担に備えた計画的かつ効率的な事業運営に努められ、将来にわたり安全で良質な水道水の安定供給が図られるよう要望する。

決算審査参考資料

資料1

業務実績年度比較表

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	備考
給水区域内人口(人)	83,600	82,833	767	年度末現在
給水戸数(戸)	35,512	35,182	330	年度末現在
給水人口(人)	75,594	75,392	202	年度末現在
普及率(%) (対給水区域内人口)	90.4	91.0	△ 0.6	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
総配水量(m ³)	8,161,639	8,258,345	△ 96,706	年間総量
有収水量(m ³)	7,167,720	7,221,973	△ 54,253	年間総量
有収率(%)	87.8	87.5	0.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
1日配水能力(m ³)	35,700	35,700	0	
1日最大配水量(m ³)	24,116	24,568	△ 452	令和3年5月9日
1人1日最大配水量(ℓ)	319	326	△ 7	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}}$
1日平均配水量(m ³)	22,361	22,626	△ 265	$\frac{\text{総配水量}}{\text{年間日数}}$
1人1日平均配水量(ℓ)	296	300	△ 4	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{給水人口}}$
導・送・配水管延長(m)	396,600	394,942	1,658	年度末現在
配水管使用効率(m ³)	20.6	20.9	△ 0.3	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$
1m ³ 当たり費用(円)	247.5	243.5	4.0	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費等)-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1m ³ 当たり収益(円)	248.5	254.8	△ 6.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1m ³ 当たり給水収益(円)	204.3	205.2	△ 0.9	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
職員数(人)	16	16	0	年度末現在

費用使途別節別

年 度 科 目		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
業 費 用	職員給与費	140,323,458	7.4	140,448,920	7.6	△ 125,462	△ 0.1
	給 料	58,933,140	3.1	56,824,440	3.0	2,108,700	3.7
	手 当	36,007,545	1.9	38,243,905	2.1	△ 2,236,360	△ 5.8
	賞与引当金額 繰入額	10,087,000	0.5	10,307,000	0.6	△ 220,000	△ 2.1
	法定福利費	35,295,773	1.9	35,073,575	1.9	222,198	0.6
	物件その他の経費	987,678,594	52.6	947,391,517	50.9	40,287,077	4.3
	報 酬	1,561,520	0.1	1,479,210	0.1	82,310	5.6
	旅 費	102,545	0.0	70,573	0.0	31,972	45.3
	被服費	0	0.0	1,780	0.0	△ 1,780	皆減
	備用品費	928,064	0.1	1,150,194	0.1	△ 222,130	△ 19.3
	燃料費	559,455	0.0	386,368	0.0	173,087	44.8
	光熱水費	2,437,975	0.1	2,465,610	0.1	△ 27,635	△ 1.1
	印刷製本費	322,300	0.0	259,600	0.0	62,700	24.2
	通信運搬費	3,573,422	0.2	3,726,147	0.2	△ 152,725	△ 4.1
	工事請負費	540,000	0.0	0	0.0	540,000	皆増
	委託料	259,552,022	13.8	257,704,230	13.9	1,847,792	0.7
	手数料	2,366,778	0.1	2,350,814	0.1	15,964	0.7
	賃借料	6,473,008	0.4	6,370,314	0.3	102,694	1.6
	修繕費	18,818,804	1.0	31,528,335	1.7	△ 12,709,531	△ 40.3
路面復旧費	2,920,000	0.2	3,900,000	0.2	△ 980,000	△ 25.1	
動力費	96,619,223	5.1	89,697,198	4.8	6,922,025	7.7	
薬品費	28,000	0.0	34,000	0.0	△ 6,000	△ 17.6	
食糧費	1,232	0.0	0	0.0	1,232	皆増	

年 度 比 較 表

年 度 科 目		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営 業 費 用	会費負担金	397,030	0.0	400,166	0.0	△ 3,136	△ 0.8
	負担金	—	—	—	—	—	—
	保険料	1,238,161	0.1	982,050	0.1	256,111	26.1
	公課費	86,600	0.0	78,400	0.0	8,200	10.5
	貸倒引当金額 繰入額	781,230	0.1	1,885,320	0.1	△ 1,104,090	△ 58.6
	貸倒損失	—	—	—	—	—	—
	受水費	588,371,225	31.3	542,921,208	29.2	45,450,017	8.4
	有形固定資産 減価償却費	623,378,288	33.2	632,829,031	34.0	△ 9,450,743	△ 1.5
	固定資産除却費	1,865,449	0.1	302,122	0.0	1,563,327	517.4
	たな卸資産減耗費	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,753,245,789	93.3	1,720,971,590	92.5	32,274,199	1.9
営 業 外 費 用	企業債利息	122,723,026	6.6	136,910,382	7.4	△ 14,187,356	△ 10.4
	その他利息	20,397	0.0	0	0.0	20,397	皆増
	開発費償却費	—	—	—	—	—	—
	他会計負担金	—	—	—	—	—	—
	雑支出	633,786	0.0	889,769	0.0	△ 255,983	△ 28.8
	小 計	123,377,209	6.6	137,800,151	7.4	△ 14,422,942	△ 10.5
特 別 損 失	過年度損益修正損	2,681,650	0.1	1,681,320	0.1	1,000,330	59.5
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,681,650	0.1	1,681,320	0.1	1,000,330	59.5
水道事業費用合計		1,879,304,648	100.0	1,860,453,061	100.0	18,851,587	1.0

貸借対照表

借 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
固 定 資 産	19,183,657,656	88.7	19,096,565,496	86.6	87,092,160	0.5
有形固定資産	19,183,246,456	88.7	19,096,154,296	86.6	87,092,160	0.5
土 地	2,028,523,519	9.4	2,027,680,033	9.2	843,486	0.0
建 物	878,384,133	4.1	899,477,708	4.1	△ 21,093,575	△ 2.3
構 築 物	13,348,951,787	61.7	13,487,020,234	61.1	△ 138,068,447	△ 1.0
機械及び装置	1,616,147,330	7.5	1,689,667,720	7.7	△ 73,520,390	△ 4.4
車両運搬具	515,612	0.0	515,612	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	2,247,599	0.0	2,423,203	0.0	△ 175,604	△ 7.2
建設仮勘定	1,308,476,476	6.0	989,369,786	4.5	319,106,690	32.3
無形固定資産	411,200	0.0	411,200	0.0	0	0.0
電話加入権	411,200	0.0	411,200	0.0	0	0.0
投 資	—	—	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—	—	—
流 動 資 産	2,444,738,559	11.3	2,967,425,189	13.4	△ 522,686,630	△ 17.6
現 金 預 金	2,098,695,448	9.7	2,729,698,263	12.3	△ 631,002,815	△ 23.1
未 収 金	229,879,898	1.1	197,953,576	0.9	31,926,322	16.1
貯 蔵 品	1,172,900	0.0	1,043,350	0.0	129,550	12.4
前 払 金	114,990,313	0.5	38,730,000	0.2	76,260,313	196.9
資 産 合 計	21,628,396,215	100.0	22,063,990,685	100.0	△ 435,594,470	△ 2.0

年度比較表

貸 方						
科 目 \ 年 度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
固 定 負 債	7,226,783,515 ^円	33.4 [%]	7,554,347,499 ^円	34.2 [%]	△ 327,563,984 ^円	△ 4.3 [%]
企 業 債	7,180,151,697	33.2	7,479,420,681	33.9	△ 299,268,984	△ 4.0
引 当 金	46,631,818	0.2	74,926,818	0.3	△ 28,295,000	△ 37.8
流 動 負 債	878,741,712	4.1	1,043,054,488	4.8	△ 164,312,776	△ 15.8
企 業 債	612,368,983	2.8	622,497,398	2.9	△ 10,128,415	△ 1.6
未 払 金	253,952,677	1.2	407,695,369	1.8	△ 153,742,692	△ 37.7
前 受 金	800,000	0.0	600,000	0.0	200,000	33.3
預 り 金	184,052	0.0	791,721	0.0	△ 607,669	△ 76.8
賞与引当金	11,436,000	0.1	11,470,000	0.1	△ 34,000	△ 0.3
繰 延 収 益	2,474,602,764	11.5	2,450,668,079	11.1	23,934,685	1.0
長期前受金	5,419,056,638	25.1	5,296,934,093	24.0	122,122,545	2.3
収益化累計額	△ 2,944,453,874	△ 13.6	△ 2,846,266,014	△ 12.9	△ 98,187,860	△ 3.4
負 債 合 計	10,580,127,991	49.0	11,048,070,066	50.1	△ 467,942,075	△ 4.2
資 本 金	10,586,158,200	48.9	10,455,585,733	47.4	130,572,467	1.2
資 本 金	10,586,158,200	48.9	10,455,585,733	47.4	130,572,467	1.2
剰 余 金	462,110,024	2.1	560,334,886	2.5	△ 98,224,862	△ 17.5
資本剰余金	313,102,761	1.4	313,102,761	1.4	0	0.0
受贈財産評価額	313,102,761	1.4	313,102,761	1.4	0	0.0
利益剰余金	149,007,263	0.7	247,232,125	1.1	△ 98,224,862	△ 39.7
減債積立金	18,456,210	0.1	18,456,210	0.1	0	0.0
利益積立金	228,775,915	1.1	249,051,873	1.1	△ 20,275,958	△ 8.1
当年度未処理欠損金	△ 98,224,862	△ 0.5	△ 20,275,958	△ 0.1	△ 77,948,904	△ 384.4
資 本 合 計	11,048,268,224	51.0	11,015,920,619	49.9	32,347,605	0.3
負 債 ・ 資 本 合 計	21,628,396,215	100.0	22,063,990,685	100.0	△ 435,594,470	△ 2.0

損益計算書年度比較表

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	1,473,144,244	82.7	1,490,683,596	81.0	△ 17,539,352	△ 1.2
給 水 収 益	1,464,713,417	82.3	1,482,195,505	80.5	△ 17,482,088	△ 1.2
受 託 工 事 収 益	2,632,350	0.1	1,867,950	0.1	764,400	40.9
そ の 他 営 業 収 益	5,798,477	0.3	6,620,141	0.4	△ 821,664	△ 12.4
営 業 費 用	1,753,245,789	93.3	1,720,971,590	92.5	32,274,199	1.9
原 水 及 び 浄 水 費	741,297,889	39.5	683,587,070	36.8	57,710,819	8.4
配 水 及 び 給 水 費	203,267,951	10.8	226,983,478	12.2	△ 23,715,527	△ 10.4
受 託 工 事 費	2,507,000	0.1	1,779,000	0.1	728,000	40.9
総 係 費	180,929,212	9.6	175,490,889	9.4	5,438,323	3.1
減 価 償 却 費	623,378,288	33.2	632,829,031	34.0	△ 9,450,743	△ 1.5
資 産 減 耗 費	1,865,449	0.1	302,122	0.0	1,563,327	517.4
営 業 利 益	△ 280,101,545	—	△ 230,287,994	—	△ 49,813,551	△ 21.6
営 業 外 収 益	304,852,581	17.1	349,493,507	19.0	△ 44,640,926	△ 12.8
給 水 申 込 納 付 金	176,720,000	9.9	220,210,000	12.0	△ 43,490,000	△ 19.7
受 取 利 息	1,600	0.0	8,016	0.0	△ 6,416	△ 80.0
他 会 計 補 助 金	25,500,928	1.4	28,790,245	1.6	△ 3,289,317	△ 11.4
長 期 前 受 金 戻 入	99,908,732	5.6	98,323,328	5.3	1,585,404	1.6
雑 収 益	2,721,321	0.2	2,161,918	0.1	559,403	25.9
営 業 外 費 用	123,377,209	6.6	137,800,151	7.4	△ 14,422,942	△ 10.5
支 払 利 息	122,743,423	6.6	136,910,382	7.4	△ 14,166,959	△ 10.3
他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—
雑 支 出	633,786	0.0	889,769	0.0	△ 255,983	△ 28.8
経 常 利 益	△ 98,626,173	—	△ 18,594,638	—	△ 80,031,535	△ 430.4
特 別 利 益	3,082,961	0.2	0	0.0	3,082,961	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	3,082,961	0.2	0	0.0	3,082,961	皆増
特 別 損 失	2,681,650	0.1	1,681,320	0.1	1,000,330	59.5
過 年 度 損 益 修 正 損	2,681,650	0.1	1,681,320	0.1	1,000,330	59.5
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	△ 98,224,862	—	△ 20,275,958	—	△ 77,948,904	△ 384.4
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	—	—	—	—	—	—
当 年 度 末 処 理 欠 損 金	△ 98,224,862	—	△ 20,275,958	—	△ 77,948,904	△ 384.4
総 収 益	1,781,079,786	100.0	1,840,177,103	100.0	△ 59,097,317	△ 3.2
総 費 用	1,879,304,648	100.0	1,860,453,061	100.0	18,851,587	1.0

財務分析比率・経営分析表

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均	算式	
自己資本構成比率	62.5	61.0	60.9	71.7	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	92.5	90.8	90.8	90.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本}} \times 100$	
流動比率	278.2	284.5	339.9	350.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
総収支比率	94.8	98.9	101.0	110.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
営業収支比率	84.0	86.6	89.7	97.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	
企業債償還元金対減価償却費比率	118.9	120.1	124.7	76.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	42.5	43.3	41.6	23.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債利息	8.4	9.2	9.4	5.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債元金償還	50.9	52.5	51.0	28.9	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費	9.5	9.4	9.3	9.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
負荷率	92.7	92.1	86.4	85.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	
施設利用率	62.6	63.4	62.1	59.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
最大稼働率	67.6	68.8	71.9	69.9	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
有収率	87.8	87.5	87.8	87.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
配水管使用効率	20.6	20.9	20.6	15.0	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	
固定資産使用効率	4.3	4.3	4.2	6.4	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産(万円)}}$	
供給単価(円)	204.3	205.2	213.6	168.5	$\frac{\text{給水収益(円)}}{\text{年間総有収水量}}$	
給水原価(円)	247.5	243.5	246.2	167.1	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費等)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	
職員1人当たり	給水人口(人)	5,400	5,385	5,350	3,663	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	有収水量(m ³)	511,980	515,855	509,054	407,075	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	営業収益(千円)	105,037	106,344	109,156	71,272	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$

※ 「全国平均」は、令和2年度地方公営企業年鑑より

Ⅱ 簡易水道事業会計

1 業務状況

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減 (%)		
					R3年度	R2年度	R1年度
給水区域内人口 (A)	人	5,925	6,002	6,128	△ 1.3	△ 2.1	△ 1.4
給水人口 (B)	人	3,136	3,144	3,210	△ 0.3	△ 2.1	△ 1.3
普及率 (B/A)	%	52.9	52.4	52.4	0.5	0.0	0.1
給水戸数	戸	1,242	1,241	1,246	0.1	△ 0.4	1.9
総配水量 (C)	m ³	315,455	326,862	309,688	△ 3.5	5.5	3.6
有収水量 (D)	m ³	309,756	325,923	301,549	△ 5.0	8.1	3.8
有収率 (D/C)	%	98.2	99.7	97.4	△ 1.5	2.3	0.3

令和3年度の業務状況は上表のとおりであり、令和3年度末における普及状況は、給水区域内人口5,925人に対し、給水人口3,136人、給水戸数1,242戸となっている。

これらを前年度と比較すると、給水区域内人口の減少77人（1.3%）に対し、給水人口は8人（0.3%）の減少、給水戸数は1戸（0.1%）の増加となり、給水区域内人口に対する給水人口の割合である水道の普及率は52.9%となっている。

総配水量は315,455m³であり11,407m³（3.5%）の減少、有収水量309,756m³は16,167m³（5.0%）の減少、有収率98.2%は1.5ポイントの減少となっている。

1日最大配水量は1,205m³であり、令和4年2月1日に記録されている。

1日平均配水量は864m³であり、1人1日平均配水量276ℓは前年度に比べ9ℓ減少した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	R 3	74,461,000	75,285,626	824,626	101.1
	R 2	74,491,000	78,416,755	3,925,755	105.3
営 業 外 収 益	R 3	285,420,000	262,859,831	△ 22,560,169	92.1
	R 2	277,607,000	261,905,310	△ 15,701,690	94.3
計	R 3	359,881,000	338,145,457	△ 21,735,543	94.0
	R 2	352,098,000	340,322,065	△ 11,775,935	96.7

※上記、令和3年度決算額には7,438,239円、令和2年度決算額には7,546,515円の仮受消費税及び地方消費税が含まれる。

収益的支出

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	R 3	324,496,000	303,108,714	21,387,286	93.4
	R 2	314,902,000	302,642,676	12,259,324	96.1
営 業 外 費 用	R 3	33,692,000	33,433,041	258,959	99.2
	R 2	35,488,000	35,434,762	53,238	99.8
特 別 損 失	R 3	100,000	1,991	98,009	2.0
	R 2	100,000	12,539	87,461	12.5
予 備 費	R 3	1,593,000	0	1,593,000	0.0
	R 2	1,608,000	0	1,608,000	0.0
計	R 3	359,881,000	336,543,746	23,337,254	93.5
	R 2	352,098,000	338,089,977	14,008,023	96.0

※上記、令和3年度決算額には12,638,807円、令和2年度決算額には12,328,864円の仮払消費税及び地方消費税が含まれる。

収益的収入は、予算額359,881,000円に対し決算額338,145,457円で、収入率94.0%となっている。

収益的支出は、予算額359,881,000円に対し決算額336,543,746円で不用額23,337,254円、執行率93.5%となっている。

不用額の主なものは、原水及び浄水費の委託料8,650,106円、配水及び給水費の委託料4,298,249円、修繕費1,597,440円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
企 業 債	R 3	26,800,000	15,700,000	△ 11,100,000	58.6
	R 2	30,000,000	24,300,000	△ 5,700,000	81.0
計	R 3	26,800,000	15,700,000	△ 11,100,000	58.6
	R 2	30,000,000	24,300,000	△ 5,700,000	81.0

※上記、令和3年度・令和2年度決算額ともに仮受消費税及び地方消費税は含まれない。

資本的支出

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	R 3	26,982,000	15,783,660	4,161,300	7,037,040	58.5
	R 2	30,065,000	24,423,780	0	5,641,220	81.2
企 業 債 償 還 金	R 3	125,051,000	125,050,580	0	420	99.9
	R 2	122,933,000	122,932,230	0	770	99.9
予 備 費	R 3	500,000	0	0	500,000	0.0
	R 2	500,000	0	0	500,000	0.0
計	R 3	152,533,000	140,834,240	4,161,300	7,537,460	92.3
	R 2	153,498,000	147,356,010	0	6,141,990	96.0

※上記、令和3年度決算額には1,430,400円、令和2年度決算額には2,217,100円の仮払消費税及び地方消費税が含まれる。

資本的収入は、予算額26,800,000円に対し決算額15,700,000円で、収入率は58.6%であった。

資本的支出は、予算額152,533,000円に対し決算額140,834,240円で、翌年度繰越額4,161,300円、不用額7,537,460円、執行率92.3%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額125,134,240円は、過年度分損益勘定留保資金123,703,840円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,430,400円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収益年度比較表

(単位：円，%)

科目	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業収益	給水収益	68,354,928	20.7	71,227,352	21.4	△ 2,872,424	△ 4.0
	受託工事収益	—	—	—	—	—	—
	その他営業収益	96,000	0.0	67,400	0.0	28,600	42.4
	計	68,450,928	20.7	71,294,752	21.4	△ 2,843,824	△ 4.0
営業外収益	給水申込納付金	6,030,000	1.8	4,245,000	1.3	1,785,000	42.0
	他会計補助金	215,683,301	65.2	214,072,863	64.3	1,610,438	0.8
	他会計負担金	—	—	—	—	—	—
	長期前受金戻入	40,371,422	12.2	42,907,103	12.9	△ 2,535,681	△ 5.9
	雑収益	174,326	0.1	256,930	0.1	△ 82,604	△ 32.2
	計	262,259,049	79.3	261,481,896	78.6	777,153	0.3
事業収益合計		330,709,977	100.0	332,776,648	100.0	△ 2,066,671	△ 0.6

令和3年度の事業収益は330,709,977円で前年度に比べ2,066,671円の減少となっている。内訳として、営業収益が68,450,928円で前年度に比べ2,843,824円減少し、営業外収益については262,259,049円で前年度に比べ777,153円の増加となっている。

なお、営業外収益には、支出に対する収入の不足分として一般会計からの経営補助負担金146,836,556円を含んでいる。

事業費用年度比較表

(単位：円，%)

年 度 科 目		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営 業 費 用	原水及び浄水費	57,462,055	17.4	54,172,949	16.3	3,289,106	6.1
	配水及び給水費	77,316,467	23.3	76,378,214	22.9	938,253	1.2
	受託工事費	—	—	—	—	—	—
	総 係 費	23,867,605	7.2	23,740,401	7.1	127,204	0.5
	減価償却費	125,412,007	38.0	129,455,396	38.9	△ 4,043,389	△ 3.1
	資産減耗費	6,400	0.0	0	0.0	6,400	皆増
	その他営業費用	6,405,554	1.9	6,567,991	2.0	△ 162,437	△ 2.5
	計	290,470,088	87.8	290,314,951	87.2	155,137	0.1
営 業 外 費 用	支払利息	30,766,041	9.3	32,846,062	9.9	△ 2,080,021	△ 6.3
	雑 支 出	9,472,038	2.9	9,604,235	2.9	△ 132,197	△ 1.4
	計	40,238,079	12.2	42,450,297	12.8	△ 2,212,218	△ 5.2
特 別 損 失		1,810	0.0	11,400	0.0	△ 9,590	△ 84.1
事 業 費 用 合 計		330,709,977	100.0	332,776,648	100.0	△ 2,066,671	△ 0.6

令和3年度の事業費用は330,709,977円で前年度に比べ2,066,671円の減少となっている。内訳として営業費用が290,470,088円で前年度に比べ155,137円増加し、営業外費用が40,238,079円で前年度に比べ2,212,218円減少した。また特別損失が1,810円となった。

(2) 財政状態

貸借対照表から簡易水道事業の財政状態をみると、次のとおりである。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率	
資 産	固 定 資 産	帳簿価格	5,097,899,491	—	5,082,515,831	—	15,383,660	0.3
		減価償却累計額	2,356,077,235	—	2,230,665,228	—	125,412,007	5.6
		純固定資産	2,741,822,256	91.0	2,851,850,603	89.5	△ 110,028,347	△ 3.9
	流 動 資 産	270,667,446	9.0	335,984,111	10.5	△ 65,316,665	△ 19.4	
	資 産 合 計	3,012,489,702	100.0	3,187,834,714	100.0	△ 175,345,012	△ 5.5	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	1,504,744,101	50.0	1,616,854,607	50.7	△ 112,110,506	△ 6.9
		流 動 負 債	153,274,156	5.1	177,167,640	5.6	△ 23,893,484	△ 13.5
		繰延収益	931,311,453	30.9	970,652,475	30.4	△ 39,341,022	△ 4.1
		負 債 合 計	2,589,329,710	86.0	2,764,674,722	86.7	△ 175,345,012	△ 6.3
	資 本 ・ 資 本 ・ 剰 余 金	資 本 金	406,561,119	13.5	406,561,119	12.8	0	0.0
		小 計	406,561,119	13.5	406,561,119	12.8	0	0.0
		資 本 剰 余 金	16,598,873	0.5	16,598,873	0.5	0	0.0
		利 益 剰 余 金	—	—	—	—	—	—
		小 計	16,598,873	0.5	16,598,873	0.5	0	0.0
		資 本 合 計	423,159,992	14.0	423,159,992	13.3	0	0.0
	負 債 資 本 合 計	3,012,489,702	100.0	3,187,834,714	100.0	△ 175,345,012	△ 5.5	

① 資産について

純固定資産2,741,822,256円は減価償却により前年度に比べ110,028,347円(3.9%)減少している。また、流動資産は270,667,446円で現金預金及び未収金の減少により65,316,665円(19.4%)減少した。

② 負債について

令和3年度末における負債合計は2,589,329,710円となり、その構成は固定負債が1,504,744,101円で企業債残高の減少により前年度に比べ112,110,506円(6.9%)減少し、流動負債は153,274,156円で未払金の減少等により、23,893,484円(13.5%)減少している。また、繰延収益は931,311,453円で収益化累計額の増加のため、39,341,022円(4.1%)減少している。

③ 資本について

令和3年度末における資本合計は423,159,992円で、その構成は資本金406,561,119円、資本剰余金16,598,873円でいずれも前年度と同額となっている。

4 経営分析

以上の財政状態を財務比率でみると、次のとおりである。

財務比率

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均
流動比率 (%)	176.6	189.6	196.7	186.7
自己資本構成比率 (%)	45.0	43.7	42.8	56.8
固定資産対長期資本比率 (%)	95.9	94.7	93.8	96.2

短期支払能力を示す流動比率は一般に200%以上が適当といわれている。令和3年度は176.6%で前年度に比べ13.0ポイント減少し、全国平均を下回った。

自己資本は安定財源といわれ、その構成比率は50%以上が望ましいとされる。令和3年度は45.0%で、前年度に比べ1.3ポイント増加しているが、全国平均を下回っている。

財政の健全化を示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされる。令和3年度は95.9%であり前年度から1.2ポイント増加しており、全国平均との比較ではやや低い水準にある。

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、減価償却費の増加等により65,840,554円の資金の増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出等により、14,353,260円の資金の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債償還金の支出により109,350,580円の資金の減少となった。この結果、当年度の資金は57,863,286円減少し、資金期末残高は196,391,997円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位：円)

当年度純利益 (△は純損失)	0
減価償却費	125,412,007
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 45,314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 35,000
長期前受金戻入額	△ 40,371,422
支払利息	30,766,041
未収金の増減額 (△は増加)	7,478,813
未払金の増減額 (△は減少)	△ 26,218,410
前受金の増減額 (△は減少)	△ 400,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,880
小計	96,606,595
利息の支払額	△ 30,766,041
業務活動によるキャッシュ・フロー	65,840,554

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 14,353,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,353,260

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 125,050,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,350,580

資金増加額 (又は減少額)	△ 57,863,286
資金期首残高	254,255,283
資金期末残高	196,391,997

む す び

令和3年度の成田市簡易水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

令和3年度の業務状況についてみると、前年度に比べ給水戸数で1戸増加、給水人口で8人減少し、有収水量は16,167^m³（5.0%）減少した。

建設改良工事としては、伊能浄水場における配水ポンプ盤の改修工事を実施した。

損益の状況についてみると、総費用330,709,977円に対し、一般会計からの補助金等215,683,301円を繰り入れることにより収益の不足を補い、収支の均衡を図っている。

簡易水道事業は関係する地域住民の重要なライフラインとなっているが、小規模事業であり採算性を求めることが難しく、施設の維持管理や更新等に必要な財源の多くを一般会計からの財政支援に頼らざるを得ない状況である。

このような中においても、地域住民の健康的な生活を確保するためには、安全で良質な水道水の安定供給が不可欠であり、今後も計画的かつ効率的な事業運営に努められるよう望むものである。

Ⅲ 下水道事業会計

1 業務状況

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減 (%)		
					R3年度	R2年度	R1年度
行政区域内人口 (A)	人	130,202	131,263	133,161	△ 0.8	△ 1.4	0.2
処理区域内人口 (B)	人	100,424	100,893	102,301	△ 0.5	△ 1.4	0.7
水洗化人口 (C)	人	97,934	98,346	99,722	△ 0.4	△ 1.4	0.8
普及率 (B)/(A)	%	77.1	76.9	76.8	0.2	0.1	0.4
水洗化率 (C)/(B)	%	97.5	97.5	97.5	0.0	0.0	0.1
有収水量 (D)	m ³	10,353,088	10,419,705	10,340,648	△ 0.6	0.8	0.1

令和3年度の業務状況は上表のとおりであり、令和3年度末における普及状況は、行政区域内人口130,202人に対し処理区域内人口100,424人、水洗化人口97,934人となっている。

これらを前年度と比較すると、行政区域内人口の減少1,061人（0.8%）に対し、処理区域内人口は469人（0.5%）の減少、水洗化人口は412人（0.4%）の減少となり、行政区域内人口における処理区域内人口の割合を示す普及率は77.1%、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は97.5%となっている。

また、有収水量は10,353,088m³で66,617m³（0.6%）の減少となっている。

なお、下水道事業については、令和元年度から地方公営企業法の一部適用により、企業会計に移行している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	R 3	1,441,235,000	1,431,154,729	△ 10,080,271	99.3
	R 2	1,443,914,000	1,437,675,748	△ 6,238,252	99.6
営 業 外 収 益	R 3	2,019,500,000	2,027,747,229	8,247,229	100.4
	R 2	2,063,709,000	2,087,230,022	23,521,022	101.1
特 別 利 益	R 3	53,431,000	53,438,535	7,535	100.0
	R 2	0	0	0	0.0
計	R 3	3,514,166,000	3,512,340,493	△ 1,825,507	99.9
	R 2	3,507,623,000	3,524,905,770	17,282,770	100.5

※上記、令和3年度決算額には123,244,788円、令和2年度決算額には118,874,235円の仮受消費税及び地方消費税が含まれる。

収益的支出

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	R 3	3,391,955,000	3,385,759,332	6,195,668	99.8
	R 2	3,365,321,000	3,354,827,641	10,493,359	99.7
営 業 外 費 用	R 3	89,271,000	88,421,946	849,054	99.0
	R 2	89,987,000	84,985,922	5,001,078	94.4
予 備 費	R 3	756,000	0	756,000	0.0
	R 2	4,000,000	0	4,000,000	0.0
計	R 3	3,481,982,000	3,474,181,278	7,800,722	99.8
	R 2	3,459,308,000	3,439,813,563	19,494,437	99.4

※上記、令和3年度決算額には92,289,441円、令和2年度決算額には89,631,067円の仮払消費税及び地方消費税が含まれる。

収益的収入は、予算額3,514,166,000円に対し決算額3,512,340,493円で、収入率99.9%となっている。

収益的支出は、予算額3,481,982,000円に対し決算額3,474,181,278円で、不用額7,800,722円、執行率99.8%となっている。

不用額の主なものは、総係費の委託料985,026円及び賃借料1,571,110円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
企 業 債	R 3	1,078,500,000	430,400,000	△ 648,100,000	39.9
	R 2	766,000,000	266,200,000	△ 499,800,000	34.8
出 資 金	R 3	28,250,000	20,250,000	△ 8,000,000	71.7
	R 2	102,436,000	102,436,000	0	100.0
補 助 金	R 3	351,231,000	92,237,000	△ 258,994,000	26.3
	R 2	129,735,000	26,947,000	△ 102,788,000	20.8
工 事 負 担 金	R 3	73,877,000	73,998,349	121,349	100.2
	R 2	44,447,880	659,420	△ 43,788,460	1.5
計	R 3	1,531,858,000	616,885,349	△ 914,972,651	40.3
	R 2	1,042,618,880	396,242,420	△ 646,376,460	38.0

※上記、令和3年度決算額には仮受消費税及び地方消費税6,562,929円を含み、令和2年度決算額には含まれない。

資本的支出

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	R 3	1,533,948,476	459,608,220	949,783,800	124,556,456	30.0
	R 2	1,065,243,837	624,917,577	429,185,476	11,140,784	58.7
企 業 債 償 還 金	R 3	401,188,000	401,187,267	0	733	99.9
	R 2	420,201,000	420,200,350	0	650	99.9
予 備 費	R 3	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
	R 2	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	R 3	1,936,136,476	860,795,487	949,783,800	125,557,189	44.5
	R 2	1,486,444,837	1,045,117,927	429,185,476	12,141,434	70.3

※上記、令和3年度決算額には38,750,393円、令和2年度決算額には53,599,341円の仮払消費税及び地方消費税が含まれる。

資本的収入は、予算額1,531,858,000円に対し決算額616,885,349円で、収入率40.3%となっている。

資本的支出は、予算額1,936,136,476円に対し、決算額860,795,487円、翌年度繰越額949,783,800円、不用額125,557,189円で執行率は44.5%となっている。

資本的収入額（前年度財源充当額190,100,000円を除く）が資本的支出額に不足する額434,010,138円は、減債積立金31,492,866円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,187,464円、過年度分損益勘定留保資金49,943,434円及び当年度分損益勘定留保資金308,186,374円で補てんしている。なお不足する額12,200,000円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収益年度比較表

(単位：円，%)

年 度 科 目		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営業 収益	下水道使用料	1,183,943,735	35.0	1,188,777,970	35.1	△ 4,834,235	△ 0.4
	負 担 金	128,511,200	3.8	129,697,700	3.8	△ 1,186,500	△ 0.9
	その他営業収益	320,000	0.0	330,000	0.0	△ 10,000	△ 3.0
	計	1,312,774,935	38.8	1,318,805,670	38.9	△ 6,030,735	△ 0.5
営業外 収益	他会計負担金	106,063,000	3.1	142,211,000	4.2	△ 36,148,000	△ 25.4
	長期前受金戻入	1,920,339,313	56.7	1,928,489,331	56.9	△ 8,150,018	△ 0.4
	雑 収 益	1,337,302	0.0	1,137,181	0.0	200,121	17.6
	計	2,027,739,615	59.8	2,071,837,512	61.1	△ 44,097,897	△ 2.1
特 別 利 益	48,581,155	1.4	0	0.0	48,581,155	皆増	
事 業 収 益 合 計	3,389,095,705	100.0	3,390,643,182	100.0	△ 1,547,477	△ 0.0	

令和3年度の事業収益は3,389,095,705円で前年度に比べ1,547,477円の減少となっている。内訳として、営業収益が1,312,774,935円で前年度に比べ6,030,735円減少し、営業外収益については2,027,739,615円で前年度に比べ44,097,897円の減少となっている。また、特別利益（過年度損益修正益）として48,581,155円を計上している。

事業費用年度比較表

(単位：円，%)

年 度 科 目		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営業 費用	管 渠 費	65,571,058	1.9	47,626,119	1.4	17,944,939	37.7
	ポ ン プ 場 費	130,736,658	3.9	123,451,335	3.7	7,285,323	5.9
	総 係 費	173,312,056	5.2	179,674,947	5.3	△ 6,362,891	△ 3.5
	流域下水道事業 維持管理費	652,135,536	19.3	649,550,123	19.3	2,585,413	0.4
	減 価 償 却 費	2,266,924,792	67.0	2,252,620,664	67.1	14,304,128	0.6
	資 産 減 耗 費	4,813,521	0.1	12,348,717	0.4	△ 7,535,196	△ 61.0
	計	3,293,493,621	97.4	3,265,271,905	97.2	28,221,716	0.9
営業 外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	74,917,681	2.2	83,903,686	2.5	△ 8,986,005	△ 10.7
	雑 支 出	14,712,652	0.4	9,974,725	0.3	4,737,927	47.5
	計	89,630,333	2.6	93,878,411	2.8	△ 4,248,078	△ 4.5
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
事 業 費 用 合 計		3,383,123,954	100.0	3,359,150,316	100.0	23,973,638	0.7

令和3年度の事業費用は3,383,123,954円で前年度に比べ23,973,638円の増加となっている。内訳として営業費用が3,293,493,621円で前年度に比べ28,221,716円増加し、営業外費用が89,630,333円で前年度に比べ4,248,078円減少した。

(2) 財政状態

貸借対照表から下水道事業の財政状態をみると、次のとおりである。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，%)

区 分		年 度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
資 産	固 定 資 産	帳簿価格	64,265,347,207	—	63,866,598,348	—	398,748,859	0.6
		減価償却累計額	6,420,914,901	—	4,264,126,392	—	2,156,788,509	50.6
		純固定資産	57,844,432,306	99.2	59,602,471,956	99.3	△ 1,758,039,650	△ 2.9
	流 動 資 産	477,861,914	0.8	435,006,041	0.7	42,855,873	9.9	
	資 産 合 計	58,322,294,220	100.0	60,037,477,997	100.0	△ 1,715,183,777	△ 2.9	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	4,428,452,575	7.6	4,385,791,131	7.3	42,661,444	1.0
		流 動 負 債	645,464,336	1.1	761,705,251	1.3	△ 116,240,915	△ 15.3
		繰延収益	46,972,699,579	80.5	48,640,525,636	81.0	△ 1,667,826,057	△ 3.4
		負債合計	52,046,616,490	89.2	53,788,022,018	89.6	△ 1,741,405,528	△ 3.2
	資 本 金 ・ 剰 余 金	資 本 金	4,696,495,559	8.1	4,557,606,009	7.6	138,889,550	3.0
		小 計	4,696,495,559	8.1	4,557,606,009	7.6	138,889,550	3.0
		資本剰余金	1,541,717,554	2.6	1,541,717,554	2.6	0	0.0
		利益剰余金	37,464,617	0.1	150,132,416	0.2	△ 112,667,799	△ 75.0
		小 計	1,579,182,171	2.7	1,691,849,970	2.8	△ 112,667,799	△ 6.7
		資本合計	6,275,677,730	10.8	6,249,455,979	10.4	26,221,751	0.4
	負 債 資 本 合 計	58,322,294,220	100.0	60,037,477,997	100.0	△ 1,715,183,777	△ 2.9	

① 資産について

令和3年度末における純固定資産は57,844,432,306円で、減価償却累計額の増加等により前年度に比べ1,758,039,650円(2.9%)減少している。また、流動資産は477,861,914円で現金預金の増加等により42,855,873円(9.9%)増加している。

② 負債について

令和3年度末における負債合計は52,046,616,490円で、収益化累計額の増加等により前年度に比べ1,741,405,528円(3.2%)減少している。

③ 資本について

令和3年度末における資本合計は6,275,677,730円で、一般会計からの出資金を繰り入れたことによる資本金の増加等により前年度に比べ26,221,751円(0.4%)増加している。

4 経営分析

以上の財政状態を財務比率で見ると、次のとおりである。

財務比率

区 分	令和3年度	令和2年度	算式
流 動 比 率 (%)	74.0	57.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	91.3	91.4	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	103.1	103.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+繰延収益合計}} \times 100$

短期支払能力を示す流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対する現金等の状況を示す指標として一般に200%以上が望ましいとされているが、令和3年度の流動比率は74.0%となっている。

安定財源と言われる自己資本の構成比率は50%以上が望ましいとされており、令和3年度は91.3%となっている。

財政の健全化を示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、令和3年度は103.1%となっている。

なお、下水道事業は、汚水に関する維持管理費をはじめ事業費用を使用料のみで賄うことが難しく、その財源として、一般会計からの財政支援や企業債に依存する割合が大きいため、一般的に望ましいとされる企業会計の指標値との差異が大きくなる傾向にある。

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、減価償却費の増加等により353,731,378円の資金の増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産等の取得による支出のため、261,185,407円の資金の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債及び他会計からの出資金による収入が企業債償還金の額を上回ったことにより49,462,733円の資金の増加となった。この結果、当年度の資金は142,008,704円増加し、資金期末残高は302,372,705円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位：円)

当年度純利益	5,971,751
減価償却費	2,266,924,792
資産減耗費	4,813,521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 40,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 154,000
長期前受金戻入額	△ 1,920,339,313
支払利息	74,917,681
未収金の増減額 (△は増加)	90,372,831
未払金の増減額 (△は減少)	△ 102,638,204
前払金の増減額 (△は増加)	8,820,000
小計	428,649,059
利息の支払額	△ 74,917,681
業務活動によるキャッシュ・フロー	353,731,378

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 409,586,209
無形固定資産の取得による支出	△ 17,834,547
国庫補助金等による収入	92,237,000
工事負担金による収入	73,998,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,185,407

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	430,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 395,185,267
その他企業債の償還による支出	△ 6,002,000
他会計からの出資金による収入	20,250,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,462,733

資金増加額 (又は減少額)	142,008,704
資金期首残高	160,364,001
資金期末残高	302,372,705

む す び

令和3年度の成田市下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

令和3年度の業務状況についてみると、前年度に比べ水洗化人口が412人減少し、有収水量は66,617m³ (0.6%) 減少した。

本年度の収益的収入は3,389,095,705円であり、収益的支出が3,383,123,954円となったことにより、本年度の収益的収支差し引きは5,971,751円の純利益を計上した。純利益は、地方公営企業会計に移行した令和元年度以降、下水道使用料の減少等により減少傾向となっている。

建設改良工事としては、未普及区域における汚水管渠の整備工事や、大雨による浸水被害を軽減するための雨水管渠の整備工事を実施した他、成田市下水道総合地震対策計画に基づき、令和3年度から根木名川中継ポンプ場耐震補強工事を実施している。また、令和元年度に策定した5か年のストックマネジメント計画に基づき、管路の改築工事、マンホール蓋更新工事を実施した。

下水道事業は、地域住民の健康的な生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインであることから、公営企業会計の指標に基づき経営状況の分析を行いながら、平成31年3月に策定された成田市公共下水道事業経営戦略についても適時見直しを行い適切に汚水等の処理を継続できるよう、計画的かつ効率的な事業運営に努められるよう望むものである。

総 括 意 見

総 括 意 見

最後に、令和3年度決算審査を総括し、全庁的に対応が必要な事項について意見を述べる。

1. 大規模工事を伴う新たな施設等の整備費に係る説明責任について

(仮称)東小学校パークゴルフ場整備事業をはじめ、現在建設が進められている案件等、多額の整備費により新たな施設を設置する場合において、当該費用については特に市民の関心が寄せられる部分であり、十分な理解のもとで事業を進めるよう、その概略等を積極的に公表することにより説明責任を果たされたい。

2. 基金の運用・管理について

各基金のうち、多年にわたり積立・取崩しの動きのないものが見られた。基金の設置目的が一定程度達成されたもの、或いは現時点で明確な事業計画を有していないもの等で、実質的に運用がなされていない基金については、活用先の事業のあり方も含めて取り扱いを整理されたい。

なお、基金を通じて貸付を行っている事業において貸付金の回収が滞っている事例については、各々の事案に対し分納等を通じて債権回収に努めているとのことだが、債務者の死亡による子への債務の承継の事案や滞納者との接触自体が困難となっている事案等も複数あるなど、年数の経過とともに回収が困難となっていくことから、収入未済の早期解消に向けて適正に対応されたい。

3. 各課が所管する施設における空調設備の保守管理・改修について

各課が所管する施設の空調設備については、各々中長期的な改修計画が立てられ、毎年度委託契約により保守・点検業務等を通じて適切に管理されているものと思料するが、施設の老朽化に伴い、突発的な故障によって使用不能となり、計画等に定める改修時期を待たずして急遽修繕を実施する事例が多くみられるようになっている。保守委託業者からの報告等に基づき適切に対処することはもとより、標準的な使用期間を過ぎ、性能の低下や不具合の兆候が見られるものについては、前倒しの改修も検討されたい。